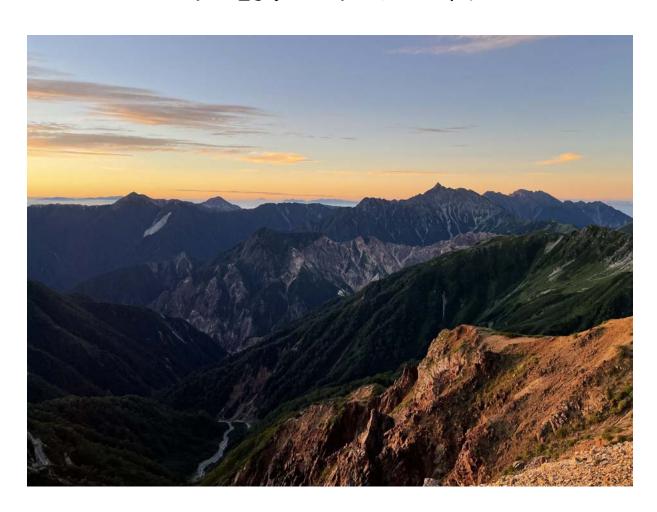
日本勤労者山岳連盟 第35期 第1回評議会

平和と自然がとても大切、 今こそ山へ!

2023年2月18日(土)~19日(日) 会場・ホテルコンチネンタル

決議・決定集



日本勤労者山岳連盟

目 次

表紙	P 1
目次	P 2
発刊にあたって	P 3
評議会議案 主な目的と主要な課題	P 4
第 35 期上期の活動総括と第 35 期下期の活動方針(1 号議案)	P 5~13
2023 年度の全国的な規模の集会・会議予定	P14
補充する理事(3号議案)	P15
一般会計・特別会計、労山基金会計等の決算報告、安全対策基金活用状	P16∼
況一覧表、監査報告等の資料(2号議案)	P34
2023 年度予算編成方針及び各種予算(2号議案)	P35~P41
連盟費一覧表、都道府県別組織推移表、同組織動向表など	P42~P46
2022 年度加盟・脱退団体一覧	P47~P48
加盟団体一覧表	P49~P59
都道府県別・男女別 平均年齢	P60~P61
2022 年度 事故の概況(事故一報より)	P62~P65
労山基金 2022 年の集計	P66~P70
リニア署名集計	P71
海外登山計画書	P72~P78
住所・アドレス	P79
裏表紙	P80



第35期第1回評議会 「決議・決定集」の発刊にあたって

日本勤労者山岳連盟 理事長 川嶋 髙志

今回の評議会は3年ぶりに対面だけの開催となった。オンラインでの会議は、経費の節減や参加者数の増加など、コロナ感染防止以外にもメリットが多い。反面、会場での対面参加とオンラインでの参加には大きな差がある。それは、山岳風景を映像で見るのと実際に山を登って感動を覚える経験とに隔たりがあるのと同じことである。

今回、評議会での質問を聞いていて衝撃的だったのは、この 20 年間毎年行ってきた活動が一部の評議員に十分理解されていなかったことである。この「決議・決定集」も含めて全国連盟が発信している内容が会員に伝わっているのだろうかと、俄かに心配になった。地方連盟を代表する評議員に活動内容が理解されなければ、各会・クラブの会員にも伝わらない。全国連盟は「決議・決定集」をそれなりの経費をかけて、各地方連盟と加盟団体に一冊ずつ配布している。新しい機関紙『JWAFjournal』と季刊誌『登山時報』も、全会員の目に触れる機会を提供している。だが、実際に読んで理解してもらわなければ、全国連盟の活動は伝わらない。また、昨年の「全国登山研究集会」は時節に合い好評だった。しかし集会を教訓にして今後の活動に繋げることができなければ、成功したとは言えない。

私たちの身の回りでは情報が溢れ、知りたいことは検索サイトを使えば直ちに入手可能となった。だが、そうした便利さと引き換えに、考えて本質を理解する能力が薄れてきたのではないだろうか。簡単に手に入る情報も、「思考の偏り」により自分に都合の良い面だけを取り入れてしまいかねない。やがて、それは「認知の歪み」となり、登山での事故につながるケースが散見される。

一方、下山中の登山道での転倒事故も目立っている。登攀でも沢登りでも、山行の最後には登山道を下山していることが多く、最も体力的に消耗し、精神的にも緊張が途切れやすい場面ではあるが、ここで重要なのは判断力である。目で見て脳で判断し、身体に指令を出す。この連携に支障がでれば、山では重大事故に繋がる。下山中でも適度な休憩と栄養補給、余裕のある行動こそが、認知の歪みを回避するカギを握る。こうした側面への対策の手がかりとして、今回全国連盟では「登山と山岳文化の教養講座」を新設し、開講する。

第 35 期がスタートして1年が経過した。コロナ感染は爆発的な増加となり、ロシアによるウクライナ侵攻、難民の増加など非人道的な状況が世界各地で続いている。日本にもその影響が及び、公共料金や食料品の値上がりが続き、山行活動に支障をきたす事態となっている。そんな今だからこそ、私たちがより豊かで実りある人生を送るために、山小屋や登山道を整備し、自然環境を守り、「銃をピッケルに持ちかえよう」と平和を訴えつつ、山に登り続けていこう!

日本勤労者山岳連盟 第35期第1回評議会 議案

第35期第1回評議会の主な議題は、次のとおりである

- ・ 1 号議案 第 35 期上期の活動総括と第 35 期下期(2023 年度)の活動方針
- ・2号議案 第35期上期の財政活動総括と第35期下期の財政方針、予算案の策定
- ・ 3 号議案 その他

今評議会の主な目的と主要な課題は、次のとおりである。

- (1) コロナ後の登山界での、組織の強化と拡大を目指す活動について
- (2) 遭難事故を減らす安全登山教育の充実について
- (3) 大規模開発から山岳自然を守る活動について
- (4) 平和な社会で、登山文化を発展させる取り組みについて

<第1号議案>

第35期上期(2022年)の活動総括と第35期下期(2023年)の活動方針

1. 登山をめぐる情勢

1)登山をめぐる社会情勢

パンデミック3年目となる2022年の国内コロナ感染者数は2500万人を超え、2021年末の173万人から爆発的に増加した。ワクチンの接種は進んでいるが変異ウィルスにより、鎮静にはほど遠い状況が約一年続いている。2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻も長期化し停戦交渉すら目処が立っていない。欧米のインフレ、ロシアへの制裁、円安などにより生活必需品が値上げされ、国内経済がコロナ禍から立ち直れない中、市民生活を窮地に追いやっている。

日本政府は海外からの渡航客を受け入れ全国旅行支援を開始したが、コロナ感染が続く中、インフルエンザの同時流行も懸念され、医療機関のひっ迫など不安な社会生活を 余儀なくされている。

2) 国内登山の情勢

コロナ禍のため対面での会議や交流が制限される中、3月には山岳四団体で「ロシアによるウクライナ軍事侵攻に反対する声明」を出し、12月には登山届出システム「コンパス」の共同運用も開始した。山小屋でのコロナ感染も散見したが、夏山シーズンや連休中など予約が満員となる宿泊施設も多く、登山者数はコロナ前とほぼ変わらなくなってきている。それに伴い、山岳遭難も増加し、死亡事故も多発している。

3) 労山のコロナ対応

オンラインと対面のハイブリット型会議と対面のみでの会議・集会・交流会も増やしてきたが、マスクの着用と対面での距離の確保、消毒の徹底などにより、集団感染は発生していない。全国連盟事務所も在宅勤務、時間差出勤、ワクチン接種促進とPCR検査を利用することにより、事務所の開所を3年間時間短縮することもなく活動できた。

2. 労山各分野の活動

1) 組織強化・拡大

労山の会員数は 2022 年 11 月末の組織数調査で 562 団体、16814 名となり、前年に比べ 292 名の減となった。ここ6年ばかりをさかのぼり減数を調べると、2017 年 499 名 2018 年 227 名 2019 年 564 名 2020 年 688 名 2021 年 444 名で、2022 年が 292 名減少となった。 2017 年以降の5年間の減数は平均すると年間約 484 名である。2022 年の減数 292 名という数は、5年間の減数に比べはるかに少ない。下降数がとどまった要因の一つは、年ごとの会員分母の違いはあろうが、このコロナ禍という厳しい登山環境において、各地方連盟各会・クラブが創意工夫をし、組織拡大に取り組む努力をしてきたものと捉えている。新たに1地方連盟が空白となった。

組織強化の取り組みについては、下記のような活動を進めてきた。

①地方連盟との情報交換を密にし、組織拡大を推進してきた。

毎月の部会ごとに地方理事部員からの情報交換をしてきた。また、全国連盟主催の集会等には積極的に参加し、地方参加会員からの情報収集に努めた。また役員懇談会等で、組織拡大の情報を得ることが出来た。組織拡大の成果が挙げられた地方連盟・会・クラブからは、一般市民を対象とした「登山学校」「登山教室」の開催情報を掴んだ。それらの事例を「労山ニュース」の記事にするなどし、取り組み情報を全会員に知らせた。「登山学校・登山教室」の運営面の経験を直接的に学んだことにより、地方連盟には具体的な情報を発信、広め、経験交流に役立たせることが出来た。

②全国登山研究集会への取り組み

第18回全国登山研究集会は10月29日(土)~30日(日)に東京コンチネンタル府中で開催した。参加者1日目82名、2日目75名、延べ157名の参加となった。コロナ禍で中止をも考えられる状況であったが労山の全力を挙げ、集会開催に取り組み、成立させ、全国の会員と共に集うことのできたこの2日間の価値は大きい。記念講演には伊藤圭氏を迎えた。講演の演題「山と人と街 プロジエクト」と4つの分科会の柱を結び付け、オプションを取り入れる等、新しい試みをした。挨拶、基調報告、講演、分科会、交流会、運営とも、全て好評であった。集会の最後に「平和と登山」を掲げる労山として「楽しい登山・登山文化を継承するために 核兵器の禁止・戦争のない平和を求めるアピール(案)」を参加者と共に拍手で採択した。参加者のアンケートには、リアル集会を開けた喜び、集会内容に満足した事、「楽しい登山・登山文化を継承するために 核兵器の禁止・戦争のない平和を求めるアピール」採択への大きな共感や、連帯を感じたとするものが多く書かれていた。新聞社からの参加もあり、その後数誌の新聞紙面に取り上げられるなど反響も大きかった。集会後登山道整備にあたっている地方連盟に助成金を出すことが理事会で検討された。全登研集会のまとめとして資料集を作成した。

- ③ズームでのミニ講演会・HP講習会を開催する方針は実施できなかった。 一地方連盟から申込問い合わせがあったが調整がつかず出来なかった。
- ④情報収集等部員の学習・研修を持つ。

組織拡大した会からの情報収集に努力した。地方連盟の情報収集や、部員の学習の必要性は大きいので、引き続き取り組んでいく。

2) 遭難対策の現状と課題

①国内の山岳遭難概況

2021年の警察庁による山岳遭難者数は3,075人。(前年+378人)発生件数は2,635件。(前年+341件)発生者数・遭難者数共に増加している。緊急事態宣言など山に行けない2020年の期間を経過し活動地域が三蜜を避けるために都市郊外の地域に変化した事とアルプス方面に向かう登山者が増えた事が原因と考えられる。死者・行方不明者は283人(前年+5人)となり微増しているが、高止まりでの状況で推移している。死亡・行方不明283人の内28名(前年-9人)が行方不明で前年より減少した。負傷者1,157人(37.6%)無事救出者1,635人(53.2%)。遭難者のうち60歳以上が1,486人と全体の48.3%。死亡・行方不明では60歳以上が203人と全体の71.8%を占めている。40歳以上の中高年の登山志向は継続し、こうした傾向は過去5年間変わってなく65歳以上の前期高齢者の遭難者数も増加傾向にある。遭難の原因は、道迷いが最多で1,277件(41.5%)で、転倒、滑落、病気、疲労、転落が続いた。2021

年は、転倒(510人16.6%)の事例が多かったが、その他として悪天候32件、野生動物の襲撃 も27件あった。

②労山内の山岳遭難概況と対策

2022年は死亡・行方不明者が7人と、このコロナ渦の中では2021年より3人増加した。事故件数は327件、事故者数は334人でコロナ渦の状況下でも増加した。死亡・行方不明者では、冬期1・2月に3人、心疾患で1人、登攀で1人、沢登りで2人となり前年を大幅に超えた。冬期の事故については、総合的な力量に問題があると考えている。天候の判断、個々の体力、技術等が重複した結果が事故に繋がった。心疾患や脳疾患による事故も会員の高齢化に伴い今後各会員が気を付ける事が必要である。岩・沢での事故については、原因が検証出来ていない事例もあり今後の教訓を示されないところもあるが、自身の力量を過信せず基礎技術の確認と慎重な計画・行動を心掛ける事が重要だと思っている。事故の傾向として2021年より多くなった事は、下山時や下り坂での転倒が増加している事である。以前より、転倒事故の割合は増加していたが、2022年は事故全体の48%となり転倒事故の対策を検討・実施していく事が求められている。

遭難対策部会での行事・集会について、「全国雪崩講習会」を省いて7月の「全国遭難対策担当者会議」、10月の「若手クライミング講習会」、11月の「全国登山学校担当者交流会」予定通りの開催ができた。「全国遭難担当者会議」は、宮城県連が主管となり久しぶりの地方開催であった。今年、7月までに5人の死亡事故が発生し個々の事例について各地方連盟から報告があった。報告から事故の要因・原因が報告され、今後の各会・県連が抱える問題・課題・教訓が伝えられた。参加者は、47人。「若手クライミング講習会」は、天候に恵まれ参加者の希望に沿った講習会になったが、技術レベルの向上だけではなく登攀で扱うロープをはじめとする各種のデバイスの知識を学べる内容としたが、基本的な内容が身についているのか、時間的な制約があり今後の課題となった。参加者は、講師も含めて23人。「全国登山学校担当者会議」は、京都府連の主管で開催された。各地で開催されている登山学校の状況や課題等が持ち寄られ参考になる内容や今後の課題が整理できたとの声もあった。

また、コロナ渦での開催については予防対策等で制約もあり運営が難しかったことも報告された。翌日の交流登山は、前日の雨で生憎の天候だったが、金毘羅山での登攀も無事に終了できた。参加者は、23名。その他の活動として、各県連での講習会・研修会に遭難対策部員や全国理事を講師派遣し遭難対策活動を行った。

3) 自然保護活動

①全国一斉クリーンハイク・清掃登山

第49回全国一斉クリーンハイク・清掃登山活動は、コロナ禍3年目を迎えたが、1都1道2府19県で実施された。**別紙資料参照 全体288のコースで、281の会で取り組まれ、可燃ゴミ1328 kg、不燃ゴミ1221 kg、合計2550 kg。参加者数は3750名であった。

②全国自然保護講座の開催

第25回全国自然保護講座は、滋賀県の比良山岳センターで開催した。「300年生きたブナの森を伐採する美浜・新庄ウインドファーム発電事業の問題を考える」と称して、講師に若松伸彦氏(日本自然保護協会理事)に来ていただき、「美浜・新庄ウインドファーム発電事業から考える環境アセス」と題して講演していただきました。各

地方連盟の徳島・静岡からの報告と広島、千葉をはじめとした全国 400 か所もの風力発電計画、奈良県でのメガソーラー開発についての考察を行った。2日目は、福井県にある野坂山地尾根筋を3時間歩き豊かなブナ林をつぶさに見て歩くと同時に、風力観測用のアンテナ設置のため既に切り倒されたブナの現況を視察した。参加者は講師含め39名が参加した。

③全国登山者自然保護集会の開催

第 21 回全国登山者自然保護集会は、講師に和田武氏(和歌山大学客員教授、自然エネルギー市民の会代表)による Zoom 講演会としました。Zoom 機器等の環境から開催は東京の労山本部にて開催した。和田武氏の講演会は、『世界と日本の再生可能エネルギーの最新動向と今後の課題』の演題で今まさにCO2(二酸化炭素排出により地球規模で破壊が進む)問題点をズバリ指摘すると同時に、グラスゴー合意に基づく待ったなしの気温上昇 1.5 度未満の対策強化を目指す世界の動きに対し、日本の第6次エネルギー基本計画や、電力依存が火力発電や原発頼みであり地球温暖化対策が、後進国並みとの指摘は、大いにうなずける話であった。また、実際に脱炭素社会に向けてご自身の自宅をモデルに実践している報告やドイツやデンマークに見られるように、地域に負担の少ない小規模ソーラー、小風力発電の紹介は今後の日本におけるメルクマールとなる講演会であった。地方連盟から、奈良県・長野県・大阪府連・静岡県・京都府連・徳島県から巨大風力発電計画、ライチョウ保護、リニア問題、北陸新幹線問題などの報告を行った。参加者は事務所 16 名、Zoom 参加 22 名、合計 38 名であった。

4) ハイキング分野の活動

- ①2021年来追求してきた「広域ハイキング委員」は、北海道・四国香川から確保し、新しい理事の参加もあり、現在、委員会は東京4名、埼玉1名、栃木1名、合計8名で構成、活動している。特に40歳代、50歳代が加わり全体として若返った。
- ②10月1日~2日山口県連盟主管で「第23回全国ハイキング交流集会」を対面で実施、主管の奮闘もあり80名を越える参加者で成功した。この中では「登山の継続発展の活動を止めない。」ための具体的な活動経験の交流をしようという事で、「山行活動のあり方」「高齢化とどう向き合うか」「登山の社会的文化的価値」の再認識など数時間にわたり討論を深めた。又、冒頭記念講演として「スマホを活用した安全登山」と題した「木元康晴登山ガイド」の記念講演を行った。
- ③登山技術や装備の変化に対応するため 2013 年 6 月改定・発行以来、改定していなかった「ハイキング A B C」を数回にわたる委員会討議で 2022 年 8 月第 5 版を発行した。「スマホ活用」ページを増やすなどの大幅な改定の結果、すでに 1600 部を超える売れ行きである。
- ④大型ハイキングクラブ内での「山筋ゴーゴー体操」など高齢会員が安心して山行を続けられる取り組みについては、中国ブロックのクラブを打診するなどの活動は行ったが、具体的な成果はなかった。

5) メディア局

①機関誌「登山時報」の発行について

登山時報 563 号~574 号の 12 カ月分を発行した。登山時報は第 35 期総会方針で、12 月号をもって廃刊とすることが決定され、今後の機関誌・紙の発行について新たな機関紙媒体を発行するため 2022 年 12 月に検討委員会を発足させ検討してきた。

登山時報 12 月号までは有料購読者との時差購読を配慮して発行後3カ月後に登山時報をHPにアップし全部閲覧できるようにした。

- ②「ろうさんニュース」の発行について
 - 労山ニュース第42号(5月)、労山ニュース第43号(12月)を発行した。第42号では、2月に開催した第35回総会の模様を、第43号では10月末に開催された18回全国登山研究集会を特集し、山岳4団体が共同で管理運営することになった「コンパス」について報告した。
- ③ JWAF公式ホームページ:適宜ページの更新を年間約55回行なった(12.12現在)が、総会で改定された規約・規定などをホームページにアップするのが1年近く遅れたことについては反省している。又記事が古く残っている部分が指摘されたが改善に時間がかかった。全国連盟ホームページの訪問者数は、2022年の年間訪問数は約18万人であった。多い月は6月の約2万人、月間平均して大体17,000人前後が平均して訪れている。閲覧ページのトップスリーはトップページの新着情報、労山基金、各会・クラブのページへのアクセスが多い結果となっている。

なお、ホームページから投稿された問い合わせメールは、全部で216件、労山基金に関することが109件、次が一般的な事柄・事務連絡が75件、次いで登山時報、ホームページに関する順となっている。(12.12 現在)

6)機関誌委員会

- ①「登山時報」の購読者の減少は、2019年10月号が2625部、2020年10月号が2373部、2021年10月号が2080部、2022年10月号は1895部と減少は加速している状況だった。
- ②第34期第1回評議会及び第35期総会方針で、一般財源からの投入を抑えるために、 登山時報の発行費用を極力抑えることが決定されたが、購読者の減少傾向に歯止めをか けることができなかった。それに伴って発行費用も減少させることはできなかった。

7) 女性と登山

コロナ感染拡大が収まることなく「女性全国集会」が開催できなかった。

8) 国際活動

アジア山岳連盟総会が 11 月にインドで開催された。コロナ感染の危惧もあり、オンラインでの参加となった。労山の活動を紹介し、台湾からは山筋冊子の中国語翻訳版を作成したい旨が提案され、理事会承認後に了承した。

9)海外委員会

ロシアのウクライナ軍事侵攻、円安などの逆風が吹き荒れたが、徐々に海外登山計画 書が提出されてきた。しかし準備不足なのか「高度障害」などでヘリコプター搬送され る事故が数件発生している。

10) 山筋ゴーゴー体操推進委員会

①山筋ゴーゴー体操全会員への普及への取り組み

遭難対策部やハイキング委員会と共に取り組んだ。「山筋ゴーゴー体操講習会」は福井、愛知、宮城、岩手で開催した。埼玉県連からの申し込みがあったが、時期がかち合い出来なかったのは残念であった。参加者 91 名。(他一般 14 名)委員延べ 15 名。総数 120 名。宮城・岩手の講習会からは、講習会の始めに「労山」理解、全国労山と会員の結びつきについての挨拶を盛り込んで、講演会終了後にアンケートを実施した。

- ②サポーター養成講座の開催を推進し、全国にサポーターを増やしていく取り組み 会員の声から、「ONE・DAY・サポーター養成講座」を新たに設けた。今までは2日間のサポーター養成講座だったが、より簡単に、より受けやすい1日講座にした。広島県連から申し込みがあり実施した。22名参加。新サポーター22名。
- ③インストラクター制度を確立、推進の取り組み。 具体的に委員会内で討議を重ねてきている。
- ④山筋ゴーゴー体操Tシャツ、冊子の販売及び、労山制作のCD活用を進める取り組み Tシャツ販売12枚、冊子販売519冊。労山制作のCDは労山HPからパソコン・携帯等 にインストール可能なことを講習会ごとに具体的に学習してもらい知らせた。
- ⑤次年度に繋げる取り組み

講習会・養成講座終了後に役員担当者等との懇談・交流の場を設け今後の取り組み・展開について理解と発展を深めることが出来た。

11) 登山界の共同の活動

山岳四団体として3月に3年ぶりに役員懇談会を開催し「ロシアによるウクライナ軍事侵攻に反対する声明」を出すことができた。12月には登山届出システム「コンパス」の共同運用も開始した。第6回「山の日」記念全国大会が山形県で開催され全国連盟から5名が参加し、山形・宮城の役員との交流も行った。

12) 他団体との共同行動、新日本スポーツ連盟など

3月に新日本スポーツ連盟第35回定期総会に小池事務局長がオンラインで出席し、同月末には役員懇談会を労山事務所で開催した。7月には2年ぶりに「共済の今日と未来を考える懇話会」を全国保険医団体連合会事務所で開催し川嶋理事長が出席した。

3. 各分野の活動方針

1)組織強化拡大をめざす取り組み

①組織担当者会議を開催する。

日程 6月10日~11日 場所 福岡県立社会教育センター

- ②地方連盟との情報交換を密にし、組織拡大を推進する。
- ③全国連盟主催の集会・講習会等の中で多くの会員から情報収集をする。
- ④直接的に、間接的に労山の歴史・良さを語り、伝えていく。
- ⑤困難な地方連盟との懇談会を持ち、支援していく。
- ⑥部員の学習・研修を持つ。

2) 遭難事故防止の活動と教育活動

①地方連盟の遭難対策活動を支援

気象・読図・運動生理学・緊急連絡体制他、講師派遣を継続して充実させる。

- ②教育体制の充実
- ・全国救助技術交流集会を開催し、地方連盟での救助技術の教育体制を強化する。
- ・中央登山学校 「雪崩講習会」、「MFA講習会」、「若手のためのクライミング講習会」 を充実させ継続開催する。

③健康管理

- 年代による心身の特性を知り健康状態の把握、健康づくりの必要性を啓発する。
- ・「山筋ゴーゴー体操講習会」の開催を促進していくために、サポーターの養成を推進してインストラクターの育成につなげたい。
- ④遭難対策に役立つ各種団体・会議・学会「日本山岳サーチ&レスキュー研究機構」、「全国山岳遭難対策協議会」、「日本雪氷学会」「日本山岳文化学会」「日本イカール委員会」などに継続して参加する。
- ⑤遭難事故の原因分析

労山内外の山岳遭難事故の情報を収集・分析して、その結果を普及・活用していく。

- ⑥クライマーの交流によるレベルアップ・安全意識向上支援を継続し、登山技術について の交流会も検討する。
- ⑦各都道府県連盟登山学校担当者の交流・情報交換・地方連盟での登山学校運営の課題や 安全対策について、現状を把握する。
- ⑧ココヘリ救助隊の編成組織による研修会を開催し、救助活動のより円滑な体制を確認する。
- ⑨遭難対策部会の研修会

各地で登攀や沢登りに関する墜落・転落・溺死等の事故が発生している。事故の検証 と遭難対策部員の技術レベルアップを目的とした研修を開催する

3) 自然保護活動

今日地球規模で脱炭素社会が喫緊の課題となっている。と、同時にプーチンロシアによるウクライナ侵略戦争終結の見通しが立っていない。戦争は最大の環境破壊であり、軍事力強化は最大の愚策でしかないことから戦争に係るものに反対をしていく。全国の自然破壊・環境破壊につながる大規模なウインドファーム事業計画の見直しとリニアや北陸新幹線計画によるトンネル工事は山岳自然の破壊は元より残土処理、住民の生活をも脅かすものとなっている。自然保護委員会は、自然保護憲章第1章「登山をとおして、自然を見る目を養い、自然の変化を捉え、山と地球規模の環境保全に寄与します」との自然保護の原点を軸に、以下の活動を実施していく。

- ①第50回全国一斉クリーンハイク・清掃登山を5月28日及び6月4日に実施していく。
- ②全国自然保護担当者会議を6月17~18日に埼玉県秩父郡「長瀞荘」で開催する。
- ③南アルプスの自然や環境を破壊する「リニア中央新幹線建設」に反対していく。
- ④古都・京都の山岳自然や環境を破壊する「北陸新幹線延伸計画」に反対していく。
- ⑤山岳自然を破壊する大規模なウインドファーム事業計画とメガソーラー開発計画に、 反対していく。
- ⑥ライチョウ保護の立場から、登山者からの「目撃情報」を写真や動画で収集し実態把握に努める。また、結果を研究機関や自治体関係機関に提供していく。
- ⑦「排泄物で山を汚染させない」実践として、携帯トイレの携行と使用紙の持ち帰りを 徹底していく。トイレブースや回収ボックスの設置について環境省や自治体に要請し ていく。
- ⑧山岳7団体自然環境連絡会で、各々の自然活動について情報交換していく。

4) ハイキング委員会

- ①ハイキング委員会の広域化については、ほぼ確立しつつあるが委員会の役割から判断 すると西日本からあと数名の委員を確保したい。
- ②2023 年度は「全国ハイキング学校」(旧名・全国ハイキングリーダー学校) 開催年である。昨年同様、9月30日~10月1日、西日本で開催したい。学校の内容としては1. 高齢化対策について「生理学・トレーニング」など専門家の講師を招聘する。2. 労山の創立理念と会員拡大について、内部講師による講義。労山と他山岳団体との違いを理解してもらう。規模は30名程度。
- ③「ハイキングABC」の労山内をはじめ、他の山岳団体や未組織登山者への普及を進める。
- ④大型ハイキングクラブ内での「山筋ゴーゴー体操」や「ハイキングABC」の普及などの労山活動を強化していく。
- ⑤セカンドステップ(2018年第4版)の改定を検討する。

5) メディア局

電子媒体を主体にして月刊機関紙として「JWAF journal (=労山ジャーナル)」を発行する。希望する会・クラブには紙媒体で提供する。具体的な内容等については、規定にもとづいて新たに発足する機関誌・紙編集委員会で検討する。

季刊誌の発行について、現在検討している。

6)機関紙·誌編集委員会

第35回総会で提起された、機関誌・紙発行の検討委員会を昨年12月に発足させ、検討を始めており、具体的な方針については、検討委員会の結果を待って方針を提起する。

7) 女性と登山

女性委員会の再編成を考え「女性と登山」の問題を検討する。

8)国際部

昨年度、3年ぶりに対面でのアジア山岳連盟の活動が再開できたので、今年度はカザフスタンでのクライミング・フェスティバルとネパールでのアジア山岳連盟総会に出席を検討する。

9)海外委員会

海外委員を増やし、海外登山情報の収集と海外登山計画書の集約を引き続き行う。

10) 山筋ゴーゴー体操推進委員会

- ①山筋ゴーゴー体操の全会員へ普及への取り組み 遭難対策部やハイキング委員会と共に取り組む。まだ一度も講習会を実施していない 地方連盟へ重点的に呼びかけ講習会開催を推進していく。
- ②ONE・DAY・サポーター養成講座を推進し、サポーターを養成する取り組み サポーターがまだ一人もいない地方連盟を重点的に、サポーター養成講座を取り組む よう働きかけ推進していく。
- ③インストラクター制度を確立し推進していく取り組み
- ④講習会・養成講座終了後に役員・担当者懇談会の実施 実施地方連盟の協力・ご理解を得て実施し情報交換をする。
- ⑤山筋ゴーゴー体操Tシャツ、冊子の販売及びCDの具体的活用方法を普及していく。

11) 自然災害等への支援活動について

「労山会員被災者支援委員会」の設置と災害支援規定、基金設立を引き続き検討する。

12) 他団体との共同行動について

山岳四団体で共同運用する「登山届システム」(山岳安全対策ネットワーク) に積極的 に参加する。新日本スポーツ連盟、共済の今日と未来を考える懇話会、全国山の日協議 会の活動には継続して協力する。2023 年国民平和大行進に参加し核兵器廃絶と核兵器禁止条約への日本国政府の署名・批准を求める。

2023 年度の全国的な規模の集会・会議予定

第 35 期下期(2023 年度) 日本勤労者山岳連盟

機関会議・集会

第35期第1回評議会	2月18日~19日
	(東京都府中市・ホテルコンチネンタル)
全国組織担当者会議	6月10日(土)~11日(日)
	(福岡県立社会教育総合センター)
全国自然保護担当者会議	6月17日~18日(埼玉県秩父郡「長瀞荘」)

行事・集会

第 37 回全国雪崩講習会	2月3日~5日 (白馬栂池高原)
全国救助技術交流集会	7月8日~9日 (北海道小樽市)
全国ハイキング学校	9月30日~10月1日(西日本)
若手クライミング講習会	9月30日~10月1日 (長野県小川山)
全国登山学校担当者交流会	10月28日~29日 (栃木県・古賀志山)
登山と山岳文化の教養講座	3月~2024年1月(全国連盟事務所他)

国際会議・集会

アジア山岳連盟(UAAA)理事国会議	開催未定
クライミング・フェスティバル	カザフスタン
アジア山岳連盟(UAAA)年次総会	ネパール

友好山岳団体との共同の集会・会議等

全国山岳遭難対策協議会(文部科学省、	7月 日 (東京・文部科学省)
環境省、警察庁、消防庁、日本山岳・	
スポーツクライミング協会などが主催)	
第7回「山の日」記念全国大会	8月10日~11日(沖縄県)
(全国山の日協議会が主催)	

<3号議案>

【今評議会で補充する理事】

補充役員

役	職	氏 名	年齢	地方連盟	所 属 団 体
理	事	秋田 誠	7 3	山梨	彷徨倶楽部関東
理	事	宇田川 道恵	6 5	埼玉	大宮勤労者山岳会
理	事	加治 郷子	6 5	岡山	クラブMONTATA

2022 年度決算の概要

財政部

<一般会計>

(収入)

• 連盟費収入

全額納入を前提に収入計上してあるが、2023 年 2 月 17 日時点での未収は、山梨県連 12 万 4200 円、三重県連 1 万 0400 円があり、それぞれ督促中である。この他に大分県連 に対する全国事務局の過少請求 6240 円が判明し、今後調整をはかる。

- ・事務所分担金では、1階会議室貸出料がやや予算を上回った。
- ・カレンダー収支では、収入が新年度にずれこむ分が 44 万円ほどあるため、収入全体としては 194 万円余となり、作成費用 174 万円を上回って、黒字の見込みである。
- ・テキスト類では、「ハイキングA・B・C」が、収入・支出とも予算を大きくオーバー したが、単年度では34万円ほどの赤字となっている。これは、2022年度予算策定時に は、改訂がまだ先と予想していたが、全国の会員からの注文が予想以上に多く、改訂「第 5版」作成に踏み切ったためである。改訂版発行後も売れ行きは順調で、2023年度には 大幅黒字に転化することが見込まれる。

「山筋ゴーゴー体操」は、2021 年度はコロナの影響のためか、注文数が落ち込んでいたが、2022 年には以前以上に復活した。担当委員会の働きかけや地方連盟の努力で山筋講習会開催が増大した結果だ。これにより、大幅な黒字となった。

「書籍その他」の大幅な収入増は、国際山岳連盟(UIAA)発行のテキスト「登山技術ハンドブック」の販売を労山で取り扱っているが、他の山岳団体ではすでに在庫切れとなったため、労山外からも注文が集中した結果である。

(支出)

- ・部局・委員会活動費では、活発に活動している部局・委員会では、費用節約に努めつつ も、活動量にみあった支出があった。しかし、国際部ではコロナのためアジア山岳連盟 の総会等へはリモート参加となり、支出額が少なかった。「地方強化会議」(全国理事の 地方出張費)も、実地の出張がまだ少なかったため、支出減となった。これらの結果、 部局・委員会活動費全体としては、大幅な支出減となった。
- ・事務局関係費では、「水道光熱費」と「事務印刷費」で、予算とかなりの差が出た。「水 道光熱費」の支出増は、電気代の値上がりによるものである。一方、「事務印刷費」の減 少は、労山基金関係の印刷費の仕分けを労山基金会計に移したことが理由の一つである。 その分、労山基金会計では印刷費が増大している。

「ニュース関係費」は、予算の計上間違いがあり、年間 120 万円とすべきところを、誤って1ケタ少ない12万円としていた。しかし、実際には、「登山時報」発行終了後を考慮して、年2回発行した「労山ニュース」を印刷物による一律送付とせず、基本は電子媒体で、希望会にのみ事務所で印刷した物を郵送した。このため、支出を17万円弱にとどめることができた。

・職員関係費では、職員の交代があった。2022年2月に渡辺明事務局員が退職し、代わって濱崎優子さんと源島道恵さん(給与は労山基金会計での扱い)が入職した。このため、若干の見込み違いと、退職金の支出が発生した。退職金の財源については、2023年度に退職給与引当金を取り崩して、補充する予定である。

(一般会計全体として)

会員数減少により、連盟費収入は前年より70万円弱減少した。しかし、全体として費用節約につとめ、財政安定積立金に300万円の積み増しをした上で、なおかつ約540万円の繰越金を残すことができた。「財政安定積立金」は、600万円から900万円に増額することができた。

<特別会計(安全対策基金)>

ココヘリより、前年に引き続き約86万円の繰入金があり、この会計に大きく財政貢献をしている。支出で、「中央セミナー関係費」は、2022年10月に開催された「第18回全国登山研究集会」(全登研 東京都内で開催)の費用である。予算オーバーの支出となったが、それだけ多数(80名)の参加者が全国から集まったことの結果であり、全国理事会でも承認済である。また、「遭難対策担当者会議」も2022年7月に宮城県・仙台市で開催され、全国から47名が参加した。内容的にはたいへんよい交流ができたが、仙台市での開催で、参加者への交通費支給がふくらみ、予算オーバーとなった。岩場環境ゲレンデ整備費は、2件の申請を想定していたが、4件の申請があったため、それに対応した。

地方協議会講習会や地方連盟登山学校への補助費も、まだそれぞれ十分な活動ができていない状況のようだ。

この結果、次期への繰越金は 879 万円と、前期からの繰越金を多少は消化したものの、まだ多額の水準となっている。

<機関誌会計(登山時報)>

2022年度は、12月号(2022年11月発行)で、登山時報の発行を終了した。一般会計からの繰入(編集助成金)は300万円に増額したほか、労山の顧問や他団体への無料贈与分として85万円の繰入を計上した。しかし、発行打ち切りとあって購読部数が落ち込んだこと(最終の有料購読数1876部)、前期決算額のマイナス93万円からのスタートであったことで、2022年度もマイナス12万円余の赤字決算となった。これは、2023年度に補填する予定である。

2022年度 一般会計決算書

2022年1月1日~12月31日

I 収入の部 (単位:円)

科	目 補助科目	2022年予算	2022年決算	予算残	執行率	備考
1	連盟費収入	28,477,560	28,477,560	0	100%	577団体、17,106名
2	労山基金事務受託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	
3	事務所分担金・コピー機使用料	2,545,000	2,577,500	△ 32,500	101%	
	労山基金事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	労山基金より 100,000円×12ヶ月
	労山基金事務消耗費	600,000	600,000	0	100%	労山基金より 50,000円×12ヶ月
	東京都連盟事務所分担金	660,000	660,000	0	100%	都連盟より 55,000円×12ヶ月
	会議室分担金	85,000	117,500	△ 32,500	138%	労山団体1回3.000円
4	カレンダー・テキスト収入	2,460,000	3,243,704	△ 783,704	132%	
	カレンダー連盟	1,900,000	1,889,948	10,052	99%	一部700+送料等
	カレンダー一般	70,000	69,610	390	99%	一部1,000+送料等
	ハイキングABC	180,000	632,179	△ 452,179	351%	一部300円、第5版発行
	セカンドステップ	170,000	134,497	35,503	79%	一部400円
	山筋ゴーゴー体操	40,000	106,560	△ 66,560	266%	一部200円
	バッジ・腕章	0	24,110	△ 24,110	-	バッジ・腕章・旗
	書籍・その他	100,000	386,800	△ 286,800	387%	各種・労山発行の書籍・その他
5	雑収入	0	29,731	△ 29,731		
6	財政安定引当金取崩収入	0	0	0		
当期	l収入合計(A)	35,682,560	36,528,495	△ 845,935	102%	
前期	I繰越収支差額	10,073,072	10,073,072	0		
収入	(合計(B)	45,755,632	46,601,567	△ 845,935		

和	目	補助科目	2022年予算	2022年決算	予算残	執行率	備考
1	会	議費	2,540,000	2,189,388	350,612	86%	
		総会	2,500,000	2,171,280	328,720	0%	オンライン併用
		評議会	0	0	0	0%	
		理事会	40,000	18,108	21,892	45%	拡大理事会1回
2	部	局•委員会活動費	2,040,000	755,448	1,284,552	37%	
		ハイキング委員会	150,000	110,502	39,498	74%	委員交通費、通信費
		海外委員会	10,000	0	10,000	0%	委員交通費、通信費
		遭難対策部	30,000	0	30,000	0%	委員交通費、通信費
		青年学生委員会	10,000	0	10,000	0%	委員交通費、通信費
		女性委員会	100,000	26,000	74,000	26%	委員交通費、通信費・メモリ購入他
		自然保護委員会	390,000	380,561	9,439	98%	委員交通費、自然保護講座
		メディア局	30,000	0	30,000	0%	
		組織部	300,000	95,451	204,549	32%	労山リーフ発行、地方連盟用HP費用
		地方強化会議	300,000	69,205	230,795	23%	地方連盟総会、会議参加交通費と宿泊費
		国際関係	600,000	41,871	558,129	7%	UAAA年会費300USD
		山筋ゴーゴー体操推進	120,000	31,858	88,142	27%	委員交通費、通信費、会議費用
3	涉	外費·分担金	500,000	392,112	107,888	78%	新日本スポーツ連盟賛助金30万円、その他

全国集会関係費 ハイキング交流集会 登山者自然保護集会 幾関担当者会議 組織担当者会議 自然保護担当者会議 参関誌関係費	800,000 400,000 400,000 0 0	437,670 360,700 76,970 0	362,330 39,300 323,030	55% 0%	
登山者自然保護集会 幾 関担当者会議 組織担当者会議 自然保護担当者会議 幾関誌関係費	400,000 0	76,970 0		0%	
機関担当者会議 組織担当者会議 自然保護担当者会議 機関誌関係費	0	0	323,030		
組織担当者会議 自然保護担当者会議 幾関誌関係費	0			0%	
自然保護担当者会議 幾関誌関係費	-	0	0	0%	
幾関誌関係費	0	0	0	0%	
		0	0	0%	
事	3,000,000	3,000,000	0	100%	機関誌会計へ
TWANNA	7,520,000	6,526,230	993,770	87%	
水道光熱費	400,000	506,264	△ 106,264	127%	水道代·電気代
事務機リース料	2,600,000	2,437,296	162,704	94%	コピー印刷複合機×2台、パソコン、電話、LED一式、サーバー関連
事務消耗費	400,000	324,999	75,001	81%	コピー紙・印刷用紙・インク・トナー・文具等
事務印刷費	700,000	347,767	352,233	50%	名刺・封筒・複合機カウンター料金
通信費	350,000	277,759	72,241	79%	郵送料、振込手数料
電話料	250,000	197,923	52,077		固定電話×1、FAX
資料費	200,000	158,742	41,258		新聞·書籍·資料購入·NHK受信料
ホームページ・PC関係費	900,000	521,003	378,997		プロハブイダー費、ホームページ・費、WEB会議関連
顧問料	600,000	544,500	55,500		税理士顧問料、社会保険事務所包括受託報酬料
維費	1,000,000	946,480	53,520		ごみ処理券、電柱広告、カメラ三脚等、機関誌関係
			△ 43,962	137%	6月、12月に発行、希望会のみ印刷・郵送
	0			_	作成・発送、アルバイト
	3.487.270			100%	11/34 50100 (7)
					土地、建物
					セコム警備費・火災保険料、故障修理91,740円
					2022年度分減価償却
			-		会長・副会長・理事交通費・宿泊費
職員関係費	, ,	14,556,360	△ 754,643	105%	AN MAN CINNEY BIRN
職員給与	11,838,971	11,756,359	82,612	99%	職員2名
法定福利費	1,709,876	1,920,822	△ 210,946	112%	社会保険事業主負担、労働保険料
福利厚生費	252,870	258,179	△ 5,309	102%	通勤定期、健康診断
退職金	0	621,000	△ 621,000	_	職員1名(3月退職)
カレンダー・テキスト費	1,830,000	2,893,775	△ 1,063,775	158%	
カレンダー	1,700,000	1,739,596	△ 39,596	102%	制作費、送料 3,300部=1,095,930円
ハイキングABC	30,000	967,495	△ 937,495	3225%	送料
セカンドステップ	20,000	15,229	4,771	76%	送料
山筋ゴーゴー体操	20,000	7,524	12,476		送料
バッジ・腕章	10,000	134,050	△ 124,050		腕章2種·各100枚作成
その他書籍購入費	50,000	29,881	20,119	60%	登山詳細図等仕入れ、その他書籍発行料
特定預金支出	3,700,000	3,700,000	0	100%	
退職金引当積立金支出	700,000	700,000	0	100%	
財政安定積立金支出	3,000,000	3,000,000	0	100%	
予備費	1,500,000	179,624	1,320,376	12%	
	0	0	0	_	
支出合計(C)	-		-	94%	
				0 1/0	
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	通信費 電話料 資料費 ホームページ・PC関係費 顧問料 雑費 ニュース関係費 会員証製作費 事務所関係費 固定資産税 建物保険料・警備費 減価償却費引当金支出 投員行動費 職員総合 おレンダー・テキスト費 カレンダー・テキスト費 カレンダー・アキスト費 カレングー・アキスト費	通信費 350,000 電話料 250,000 資料費 200,000 脈間料 600,000 離費 1,000,000 上ュース関係費 120,000 会員証製作費 900,000 趣情 420,000 逮物保険料・警備費 420,000 逮術(資却費引当金支出 2,217,270 股員行動費 13,801,717 職員給与 11,838,971 法定福利費 1,709,876 福利厚生費 252,870 退職金 0 カレンダー・テキスト費 1,830,000 セカンドステップ 20,000 山筋ゴーゴー体操 20,000 山筋ゴーゴー体操 20,000 下の他書籍購入費 50,000 財政安定積立金支出 3,700,000 財政安定積立金支出 3,000,000 予備費 1,500,000 を出き付 (C) 42,718,987 区支 20,000 位の支出 5 備費 1,500,000 を出き付 (C) 42,718,987 区支 20,000 位の支出 5 備費 1,500,000 を出き (C) 人 7,036,427	通信費 350,000 277,759 電話料 250,000 197,923 資料費 200,000 158,742 ホームページ・PC関係費 900,000 521,003 顧問料 600,000 544,500 維費 1,000,000 946,480 ニュース関係費 120,000 163,962 会員証製作費 0 99,535 事務所関係費 3,487,270 3,500,460 超定資産税 850,000 867,200 建物保険料・警備費 420,000 415,999 液価償却費引当金支出 2,217,270 2,217,270 2,217,270 2,217,270 2,000,000 1,966,256 職員解係費 13,801,717 14,556,360 職員給与 11,838,971 11,756,359 法定福利費 252,870 258,179 退職金 0 621,000 かレンダー・テキスト費 1,830,000 2,893,775 カレンダー・アキスト費 1,830,000 967,495 セカンドステップ 20,000 15,229 山筋ゴーゴー体操 20,000 75,24 バッジ・腕章 10,000 75,24 バッジ・腕章 20,000 134,050 その他書籍購入費 50,000 29,881 時定預金支出 3,000,000 3,000,000 別政安定積立金支出 700,000 3,000,000 700,000 別政安定積立金支出 7,00,000 3,000,000 7,0000 万条24 その他の支出 3,000,000 3,000,000 7,323 及支差額(A)-(C) 42,718,987 40,097,323	 通信費 350,000 277,759 72,241 電話料 250,000 197,923 52,077 資料費 200,000 158,742 41,258 ホームページ・PC関係費 900,000 521,003 378,997 顧問料 600,000 544,500 55,500 雜費 1,000,000 946,480 53,520 二ュース関係費 120,000 163,962 △ 43,962 会員証製作費 0 99,535 △ 99,535 本 55,500 建 6 2 2,17,270 3,500,460 △ 13,190 固定資産税 850,000 867,200 △ 17,200 建 6,256 33,744 裁員関係費 13,801,717 14,556,360 △ 754,643 職員給与 11,838,971 11,756,359 82,612 法定福利費 1,709,876 1,920,822 △ 210,904 福利厚生費 252,870 258,179 △ 5,309 退職金 0 621,000 △ 621,000 ✓ 621,000 ✓ 621,000 ✓ 7,74>√/ → デ + スト費 1,830,000 2,893,775 △ 1,063,775 カレンダー・デキスト費 1,830,000 2,893,775 △ 1,063,775 カレンダー・デキスト費 1,800,000 15,229 4,771 山筋ゴーケーデキスト費 1,000 15,229 4,771 山筋ゴーケート 20,000 15,229 4,771 山筋ゴーケート 20,000 3,700,000 3,700,000<th> 通信費 350,000 277,759 72,241 79% 電話料 250,000 197,923 52,077 79% 資料費 200,000 158,742 41,258 79% ホームページ・PC関係費 900,000 521,003 378,997 58% 顧問料 600,000 544,500 55,500 91% 維費 1,000,000 946,480 53,520 95% 二ュース関係費 120,000 163,962 △ 43,962 137% 会員証製作費 0 99,535 △ 99,535 → 事務所関係費 3,487,270 3,500,460 △ 13,190 100% 建物保険費・警備費 420,000 415,990 4,010 99% 減価償却費引当金支出 2,217,270 2,217,270 0 100% 改員行動費 2,000,000 1,966,256 33,744 98% 職員紛与 11,838,971 11,756,359 82,612 99% 法定福利費 1,709,876 1,920,822 △ 210,946 112% 福利厚生費 252,870 258,179 △ 5,309 102% ルングー・テキスト費 1,830,000 2,893,775 △ 1,063,775 158% カレンダー・テキスト費 1,830,000 2,893,775 △ 1,063,775 158% カレンダー・テキスト費 1,800,000 1,739,596 △ 39,596 102% マッシ・腕章 10,000 15,229 4,771 76% カレンダー・デキスト費 10,000 134,050 △ 124,050 0%<!--</th--></th>	 通信費 350,000 277,759 72,241 79% 電話料 250,000 197,923 52,077 79% 資料費 200,000 158,742 41,258 79% ホームページ・PC関係費 900,000 521,003 378,997 58% 顧問料 600,000 544,500 55,500 91% 維費 1,000,000 946,480 53,520 95% 二ュース関係費 120,000 163,962 △ 43,962 137% 会員証製作費 0 99,535 △ 99,535 → 事務所関係費 3,487,270 3,500,460 △ 13,190 100% 建物保険費・警備費 420,000 415,990 4,010 99% 減価償却費引当金支出 2,217,270 2,217,270 0 100% 改員行動費 2,000,000 1,966,256 33,744 98% 職員紛与 11,838,971 11,756,359 82,612 99% 法定福利費 1,709,876 1,920,822 △ 210,946 112% 福利厚生費 252,870 258,179 △ 5,309 102% ルングー・テキスト費 1,830,000 2,893,775 △ 1,063,775 158% カレンダー・テキスト費 1,830,000 2,893,775 △ 1,063,775 158% カレンダー・テキスト費 1,800,000 1,739,596 △ 39,596 102% マッシ・腕章 10,000 15,229 4,771 76% カレンダー・デキスト費 10,000 134,050 △ 124,050 0%<!--</th-->

一般会計 貸借対照表・正味財産計算書・財産目録

は冊子をご覧ください。

2022年度 特別会計決算書

2022年1月1日~12月31日

≪安全対策基金≫

I 収入の部

(単位:円)

科	相助科目	2022年予算	2022年決算	予算残	執行率	備考
1	労山基金振替収入	10,000,000	10,000,000	0	100%	基金払込金の20%ただし1.500万円を限度とする。(定款第4章11条の3)
2	雑収入	İ	76	△ 76	-	預金利息
3	ココヘリ繰入金	850,000	859,436	△ 9,436	101%	ココヘリ代理店マージン
当其	用収入合計(A)	10,850,000	10,859,512	△ 9,512	100%	
前其	用繰越収支差額	10,010,508	10,010,508	0		
収入	(合計(B)	20,860,508	20,870,020	△ 9,512		

科	支出の部 補助科目	2022年予算	2022年決算	予算残	執行率	備考
1	全国雪崩講習会	1,600,000	404,377	1,195,623	25%	
2	中央セミナー関係費	800,000	1,097,865	△ 297,865	137%	
3	ハイキング学校関係費	0	0	0	_	
4	技術教育関係費	2,700,000	1,379,818	1,320,182	51%	
	登山技術講習会	800,000	519,893	280,107	65%	山筋講座・講習会、若手クライミング講習
	役員·講師派遣費用	1,000,000	559,240	440,760	56%	地方連盟への役員・講師派遣交通費補助他
	MFA講習費	100,000	1,760	98,240	2%	
	学習資料作成費	500,000	16,280	483,720	0%	
	全国登山学校担当者交流会	300,000	282,645	17,355	94%	11月
5	救助隊関係費	700,000	0	700,000	0%	
	全国救助技術交流集会	600,000	0	600,000	-	
	全国救助技術研修会	0	0	0	0%	
	測定器他維持管理費	100,000	0	100,000	0%	
6	遭難対策関係費	2,300,000	1,902,411	397,589	83%	
	遭難対策研究集会	0	0	0	0%	
	遭対担当者会議	800,000	1,261,811	△ 461,811	0%	
	全国山岳遭難対策協議会	20,000	3,000	17,000	15%	
	S&R支部会議	0	0	0	-	
	S&R研究機構	300,000	200,000	100,000	67%	事故調査分担金、研究支援金
	各学会参加費	80,000	0	80,000	0%	日本雪氷学会、日本山岳救助委員会他
	部員研修•資料費	500,000	20,000	480,000	4%	
	器材購入費	100,000	17,600	82,400	-	
	岩場ゲレンデ環境整備費	200,000	400,000	△ 200,000	200%	
	ココヘリ補助金労山捜索隊	300,000	0	300,000	0%	
7	地方協議会補助費	2,890,000	2,020,000	870,000	70%	
	ブロック雪崩講習会補助	1,650,000	1,050,000	600,000	64%	% 1
	ブロック安全対策講習会補助	1,240,000	970,000	270,000	78%	*2
8	地方連盟登山学校·講習会補助	5,310,000	4,050,631	1,259,369	76%	*3
9	事務費	2,000,000	1,424,184	575,816	71%	遭難対策活動費・振込手数料その他
10	予備費	500,000	0	500,000	0%	ココヘリ登山時報掲載料
	雑費	100,000	0	100,000	0%	
当期	朋支出合計(C)	18,900,000	12,279,286	6,620,714	65%	
当期	閉収支差額(A)-(C)	△ 8,050,000	△ 1,419,774	△ 6,630,226		
次期	開繰越収支差額(B)-(C)	1,960,508	8,590,734	△ 6,630,226		

^{※1} ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック

^{※2} ブロック救助隊交流会補助:10万円×10ブロック

^{※3 20}万円×5地方連盟(1,000人以上)+15万円×6地方連盟(600人以上~1,000人未満) +12万円×5地方連盟(300人~600人未満)+10万円×18地方連盟(100人~300人未満)+8万円×15地方連盟(100人未満)

特別会計 貸借対照表・正味財産計算書・財産目録

は冊子をご覧ください。

2022年(第35期下期)機関誌会計決算書

2022年1月1日~12月31日

I 収入の部 (単位:円)

稻	目	補助科目	2022年予算	2022年決算	予算残	執行率	備考
1	購誘	制	6,505,500	5,462,230	1,043,270	84%	
		団体購読	5,928,000	4,943,610	984,390	83%	
	,	個人購読	577,500	518,620	58,880	90%	
3	広告	科	460,000	330,000	130,000	72%	カモシカスポーツ1社のみ
4	編集	基助成金	3,000,000	3,000,000	0	100%	一般会計より機関誌発行への助成金
5	特別	川補填	850,000	850,000	0	100%	
6	雑収	八	500	14	486		受取利息、寄付金
当期	収入	.合計(A)	10,816,000	9,642,244	1,173,756	89%	
前期	前期繰越収支差額		△ 936,476	△ 936,476	0		
収入	.合計	-(B)	9,879,524	8,705,768	1,173,756		

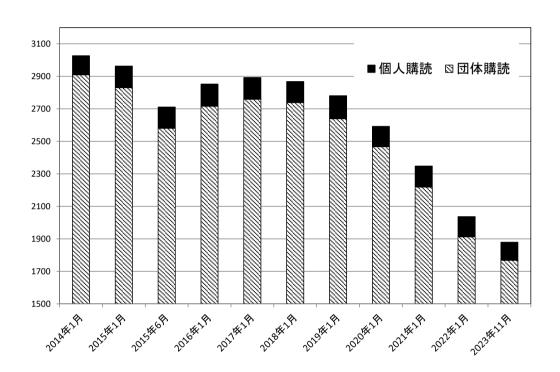
-									
科	目 補助科目	2022年予算	2022年決算	予算残	執行率	備考			
1	印刷関係費	6,800,000	6,303,165	496,835	93%	10月号より印刷数減月65万→62万7千円			
2	発送関係費	1,750,000	1,490,433	259,567	85%	時報発送料			
3	原稿料	1,000,000	903,401	96,599	90%				
4	編集取材費	250,000	129,237	120,763	52%				
	旅費交通費	50,000	25,876	24,124	52%	交通費•宿泊費			
	通信費	100,000	30,370	69,630	30%	送料			
	会議費	10,000	0	10,000	0%				
	編集費	80,000	72,991	7,009	91%	編集スタッフ謝礼			
	資料費	10,000	0	10,000	0%				
5	消費税	0	0	0	-				
6	雑費	20,000	0	20,000	0%				
7	予備費	10,000	0	10,000	0%				
当期	支出合計(C)	9,830,000	8,826,236	1,003,764	90%				
当期	収支差額(A)-(C)	986,000	816,008	169,992					
火期	繰越収支差額(B)-(C)	49,524	△ 120,468	169,992					

機関紙会計 貸借対照表・正味財産計算書・財産目録

は冊子をご覧ください。

登山時報購読数の推移

	2014年1月	2015年1月	2015年6月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年11月
	(2月号)	(2月号)	(7月号)	(2月号)	(12月号•最終巻)						
団体購読	2909	2830	2580	2716	2759	2739	2639	2467	2219	1913	1768
個人購読	118	133	131	136	134	129	142	125	129	124	111
	3027	2963	2711	2852	2893	2868	2781	2592	2348	2037	1879



労山基金運営委員会 第35期上期の総括

1. 加入者と運用の概況

労山基金個人の今期加入者数は 15,525 名(前年度比 461 名減)で、11 月末の会員数に対する加入比率は 93.6%(前年 94.7%)だった。労山基金の寄付金は、個人が 62,220,600円(前年度比約 383 万円減)、団体は 837,000円(前年度比 139,000円増)の入金で、寄付金合計が 63,057,600円(前年度比約 369 万円の減)となった。

交付件数は今年度 241 件 244 名(前年度比 55 件 56 名増)で、交付金額は 30,684,310 円 (前年度比約 586 万円の増)、寄付金の総額に対する交付金の率は 48.6%の交付率となった。21 年度と比べると 586 万円ほど増加した、新型コロナウィルス禍の影響により慎重な登山活動が続いていた昨年度と比べ登山活動が活発になり事故が増えた思われる。今期の収入合計は寄付金、受取利息、減価償却引当金、その他を含め 66,226,1490 円となり、交付金支払いや事務経費の支出合計は 66,559,021 円となった。一般会計への未払金と立替金を差し引き 332,872 円を安全対策引当勘定より繰り出した。

2. 交付内容の内訳と前年度比

死亡・行方不明者の推移は、2019年度4名、20年度5名、21年度は5名と3年連続して一桁台前半にとどまっていたが、22年度は7名となり一桁台後半となった。2022年度の死亡交付者数は6名で、死亡交付金883万円(前年度は660万円)だった。交付金額が昨年度と比べて増加したのは全体としての山行回数の増加、チャレンジ的な山行も行うようになったためと思われる。

救助・捜索の交付金額は1,356,165円(前年度230,185円で前年度比590.0%)と大幅に増加したが例年額よりは少ない。これは新型コロナの影響で海外登山が抑制されていた状況が要因と思われる。救援者費用は5件で交付額は76,412円だった。

入通院の交付は237名(前年度比55名の増)で、交付金額は20,918,400円(前年度約290万円増)これは新型コロナの影響による慎重な登山活動から活発な活動に変化して来たためとおもわれる、。これまでの全加入者数に対する登山中の事故交付率の平均は1,2%程度だったが、16年度以降毎年上昇し19年度は1.4%にピークを迎えたが、20年度1.15%、21年度1.24%22年度は1.57%となり19年度を上回った。

3 活動の概要

(1) 交付申請の審議

事故一報、交付申請の遅れが数件あり厳正に審議した。遅れるに正当な理由があり、会が今後同じ間違いを起こさない為の対応策を会内に周知徹底することを条件に受理した。

また、3倍交付特典申請においては、コースを特定するために多大な労力を要した。昭 文社の地図に該当がないものは公的な資料を要求して審査した。

(2) 基金実務担当者会議の開催

2022 年 6 月 26 日新潟県連 安全登山教室に運営委員 1 名と職員 1 名が参加し、基金の説明を行なった 10 団体 25 名が参加した。

2022 年 7 月 20 日 (水) 全国向けオンライン説明会を行なった。申込 140 人中 106 人が参加した。

2022年11月30日(水)全国向けオンライン説明会を行なった。申込101人中92人が参加した。

(3) 基金運営委員会学習会

2022年7月22・23日に基金運営委員の学習会を合宿で行なった。

2022年(第35期上期) 労山山岳事故対策基金会計決算書

2022年1月1日~12月31日

I 収入の部

科	補助科目	2022年予算	2022年決算	差異	比率	備考
1	個人寄付金	61,013,100	62,220,600	△ 1,207,500	102%	
	継続	58,113,000	58,105,400	7,600	100%	
	新規	2,570,400	3,288,300	△ 717,900	128%	
	増し口(追加)	165,000	453,000	△ 288,000	275%	
	移籍	164,700	373,900	△ 209,200	227%	
2	団体寄付金	831,000	837,000	△ 6,000	101%	
3	受取利息	1,000,000	934,206	65,794	93%	有価証券受取利息·運用益·普通預金·定期預金
4	減価償却引当金収入	2,217,270	2,217,270	0	100%	一般会計より建物減価償却分繰入
5	その他収入	0	17,073	△ 17,073	-	
6	安全対策引当金繰出収入	0	332,872	△ 332,872	-	
当期	収入合計	65,061,370	66,559,021	△ 1,497,651	102%	
前期	操越収支差額	0	0	0		

Π :	I 支出の部								
科	補助科目	2022年予算	2022年決算	差異	比率	備考			
1	交付金	26,035,000	30,712,080	△ 4,677,080	118%				
	交付金	26,000,000	30,684,310	△ 4,684,310	118%				
	交付雑費	35,000	27,770	7,230	79%	交付金の払込手数料			
2	無事故報奨金支出	600,000	519,970	80,030	87%	報奨金支払、払込手数料、表彰状交付費用			
3	安全対策基金支出	10,000,000	10,000,000	0	100%	特別会計安全対策基金へ			
4	地方団体事務推進費	1,532,200	1,604,530	△ 72,330	105%	地方連盟基金加入者数×100円+払込手数料			
5	事務委託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	一般会計へ			
6	事務所維持費	1,800,000	1,800,000	0	100%				
	事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	事務所分担金@10万円×12ヶ月			
	事務機器分担金	600,000	600,000	0	100%	コピーリース代@5万円×12ヶ月			
7	職員関係費	8,160,000	9,084,207	△ 924,207	111%				
	職員関係費	6,660,000	6,753,120	△ 93,120	101%	給与費·法定福利費·福利厚生費·退職金積立支出			
	臨時職員	1,500,000	2,331,087	△ 831,087	155%	2022年5月よりパート職員を採用			
8	事務経費	4,270,440	3,553,784	716,656	83%				
·	入力作業委託費	800,000	535,391	264,609	67%				
	パソコン器材・事務用品費	540,000	472,203	67,797	87%	労山システム追加・修正、公益法人会計ソフト保守、OA機器他			
	通信費	720,000	597,861	122,139	83%	郵便振替払込手数料、フリーダイヤル、発送費			
	委員会活動費	540,000	213,357	326,643	40%	基金実務担当者講習会、保険業法PT、行事主催者賠償責任保険			
	印刷·宣伝費	180,000	274,737	△ 94,737	153%	規定、パンフレット、封筒、HP作成			
	コンピュータ保守管理費	264,000	264,000	0	100%	パソコンメンテナンス契約 @22,000円/月			
	税理士顧問料	440,000	440,000	0	100%	27,000円/月×12ヶ月+決算処理101,000円			
	弁護士顧問料	736,440	736,440	0	100%	55,685円+消費税×12ヶ月			
	雑費	50,000	19,795	30,205	40%	振り込み手数料他			
9	減価償却引当預金支出	2,217,270	2,217,270	0	100%	2022年度の新事務所減価償却額を定期預金へ			
10	拠出財産	3,000,000	3,000,000	0	100%	財団法人山岳基金へ			
11	有価証券売却損	0	1,867,180	△ 1,867,180	_				
12	安全対策引当金繰入支出	5,246,460	0	5,246,460	0%				
当期	支出合計	65,061,370	66,559,021	369,529					
当期	収支差額	0	0						
次期	操越収支差額	0	0						

労山基金会計 貸借対照表・正味財産計算書・財産目録

は冊子をご覧ください。

日本勤労者山岳連盟 貸借対照表総括表

は冊子をご覧ください。

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

							2022年1月	1日から12月31	し日まで
<u>(—)</u>	般会計》		1		T				
NO	品 名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	人工壁	旧定率	2006.7	1,447,000	25	639,574	52,092	587,482	859,518
	建物 合計			1,447,000		639,574	52,092	587,482	859,518
								,	
	合計			1,447,000		639,574	52,092	587,482	859,518
<u>《特</u>	別会計》								
NO	品名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	ウインチー式	旧定額	2002.5	588,735	10	1	0	1	588,734
2	ウインチー式	旧定額	2002.5	588,735	10	1	0	1	588,734
3	AED ハートスタートFR2 M3861A	旧定率	2006.7	399,000	5	1	0	1	398,999
4	プロジェクター EMP-1715	旧定率	2007.2	241,500	5	1	0	1	241,499
	什器備品合計			1,817,970		4	0	4	1,817,966
	合計			1,817,970		4	0	4	1,817,966
《労	山山岳事故対策基金会計》								
NO	品名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	新事務所 建物	旧定額	2006.7	61,590,835	25	27,223,150	2,217,270	25,005,880	36,584,955
	建物 計			61,590,835		27,223,150	2,217,270	25,005,880	36,584,955
1	新事務所 外構工事	旧定額	2006.7	1,507,150	15	140,764	19,988	120,776	1,386,374
	構築物 計			1,507,150		140,764	19,988	120,776	1,386,374
1	セコム設置費用	旧定率	2006.07	2,106,800	6	1	0	1	2,106,799
	器具及び備品 計			2,106,800		1	0	1	2,106,799

65,204,785

合計

27,363,915

2,237,258

25,126,657

40,078,128

特別会計/地方協議会補助・地方連盟登山学校補助 2022年

		/地方協議会補助・	地方建 <u>筑金田子牧佣</u> 地方協議会安全対策講習	<u></u>	<i>2022年</i>			
プロック	適用	地方協議会雪崩講習会	20万 防磯云女王刈泉神百 会		T	L.	<u> </u>	地方登山学校・講習会補助
Ш		北海道30万円他15万円	10~20万円	会員数	予算	送金日	補助金額	実施内容
北 -	道央	44 (00 YOUR 000 MY00)	11/30 ¥100.000	732	150, 000	11/30	150, 000	第51回北海道登山研究集会 開催
海道	道 北	11/30 ¥300,000 第28回 北海道雪崩講習会	道央地区連盟救助隊2022年 度春季訓練·冬季訓練	27	80,000	11/17	80,000	第51回北海道登山研究集会 開催
AH.	道東		COL MAIN AT MAIN	66	80,000	11/17	80, 000	第51回北海道登山研究集会 開催
nin	青森県	/		162	100, 000	11/30	100, 000	第19回登山教室
奥羽	岩手県		条具連盟雪崩講習会2022 森県連盟救助隊交流会	252	100,000	12/29	44, 514	クライミング入門講座、ステップアップ講座
	秋田県			2	80,000			
	山形県		6/1 ¥100,000 沢救助搬出技術研修会、クライミ	31	80,000			
東北	宮城県	2/4 ¥150.000 東北雪崩講習会2022	ングレスキュー技術研修会、レス キュー研修会、雪山搬出技術研	135	100,000	5/16	100, 000	初めての人のためのクライミング教室、沢教室、冬山登山学校
	福島県		修会	100	100,000	4/1	100, 000	雪山教室、岩登り講習会、沢登り講習会
	群馬県			336	120,000	5/16	120, 000	ロープワーク、地図読、雪山等の講習会
	栃木県			372	120,000	12/29	120, 000	ハイキングセミナー、研修会
	茨 城 県			140	100,000	11/30	100, 000	安全登山講習会
関	埼玉県	11/17 ¥150.000		620	150, 000	12/29	150, 000	第26期登山学校、各専門委員会講習会
東	東京都	第30回関東雪崩講習会		2,393	200, 000	12/29	200, 000	東京登山学校「ハイキングリーダーコース」「クライミング・リードコース」
	千葉県			657	150,000	6/1	150, 000	雪上技術・登山・山の日講習会、事故防止経験交流集会
	神奈川県			520	120,000	12/29	120, 000	教育部·救助隊主催各種技術·安全講習会
\bigsqcup	山梨県			75	80,000	7/15	40,000	セルフレスキュー講習会
	新潟県			249	100, 000			
北 -	富山県	40 /00 W400 000		124	100, 000	6/1	100, 000	労山登山セミナー
信越	石川県	12/29 ¥100,000 第25回 北陸雪崩講習会		255	100, 000	11/17	100, 000	2022年度 ステップアップ講習会
	福井県			68	80,000			
	長野県			255	100,000	8/26	100, 000	初級岩登り・救急法・沢登り・セルフレスキュー講習会
-	静岡県				120,000	10/11	120, 000	登山技術学習会、安全登山講習会
東	愛知県	11/17 ¥270,000 第21	回東海プロック雪崩講習会	893	150, 000	11/17	150, 000	第54期登山学校、雪山安全講習会
海	岐阜県			284	100, 000	11/17	100, 000	安全対策講演会、岩登り講習会、雪山歩行技術講習会
\sqcup	三重県			2	80,000			
-	滋賀県				100,000	5/16	100, 000	雪山基礎講座、安全登山のための講習会、初級登山教室
-	京都府			927	150,000	12/29	150, 000	冬山勉強会、救急講習会、気象勉強会、搬出訓練、初級登山学校
近畿	奈良県	11/30 ¥150,000 第28回近畿プロック雪崩	11∕30 ¥180,000 第41回搬出技術講習会	225	100, 000	7/15	100, 000	テーピング講習会、広域捜索訓練、ハイカーのための搬出講習会、山筋講習会
μх.	和歌山県	事故を防ぐための講習会	No maked on the first	347	120, 000	11/30	100, 000	事故防止安全対策講習会 冬
-	大阪府			1,059	200, 000	11/30	200, 000	岩登り講習会、初級・中級登山学校、山の教室、女性、聴覚障害、ハイキング他
\vdash	兵庫県			1,923	200, 000	11/30	200, 000	山での応急手当、女性のための山登り教室
-	鳥取県			4	80,000			
中国	島根県		1/31 ¥100,000	189	100,000	11/30	100, 000	安全対策講習会
国	岡山県		山岳遭難対策·救助隊交流 集会	815	150, 000	11/30	150, 000	2022年度安全登山講習
-	広島県			258	100, 000	1/31	100, 000	第4回初級登山学校
\vdash	山口県			84	80,000	12/29	80, 000	安全登山講座
	香川県 徳島県		- 4	252	100, 000	6/1	100, 000	ビギナーのための登山入門講座、Enjoy登山学校、ファーストエイド技術他
四国	高知県		8/5 ¥100,000 四国B遭難対策講習会	219	100, 000	2/10	100, 000	冬山登山教室、まさかのときの対処法研修、岩登り教室
-	愛媛県			98	80,000			
	福岡県			49	80,000	12/29		安全登山講習会
	佐賀県			753	150, 000	6/1	150, 000	2022年度登山学校
	長崎県			70	80,000	12/29	65, 000	山岳遭難救助、沢登り体験学習、クライミング講習、地図読み、セルフレスキュー
	熊本県			252	100,000	12/29	90, 952	山筋ゴーゴー体操学習会、岩場歩行訓練、安全対策講習会
九州	大分県			82	80,000			
-	宮崎県			51	80, 000			
	鹿児島県			47	80,000	11 /00	100 000	で 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 2 1 2 2 2 2 2 2
	沖縄県			90	80,000	11/30	100, 000	登山学校、安全登山教室
버	総合計	1,050,000	750,000	20	80, 000		4,270,466	※1 ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック
-	予算額	1,650,000	1,240,000		5, 310, 000		2,210,200	※2 ブロック安全対策講習会補助:20万円×1ブロック(5000人以上)+ 18万円×1ブロック(4000~5000人未満)+12万円×3ブロック(1000~ 2000人)、10万円×5ブロック(1000人未満)
-	%	63.6	60.4				80.4	※3 20万円×3地方連盟(1000人以上)+15万円×7地方連盟(600人以上~1000人未満)+12万円×5地方連盟(300人~600人未満)+10万円×17地方連盟(100人~300人未満)+8万円×17地方連盟(100人未満)+8万円×17地方連盟(100人未

緑字は2023年の振込。

会計監查報告書

2022 年度(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)日本勤労者山岳連盟の監査を、2023 年 2 月 4 日に当該全国連盟事務所内において行った結果、下記決算についてすべて公正妥当であり、適正に処理がなされていることを認めます。

記

- 1 一般会計
- 2 特別会計
- 3 機関誌会計
- 4 労山基金会計

2023年2月4日

日本勤労者山岳連盟

監事

田村 廣史



渡辺 三男



義援金会計報告

2023年2月18日

-2022 年度分-

労山全国連盟事務局

2022 年度の義援金会計については、入出金のいずれもありませんでした。 したがって、前年からの残額 96 万 6742 円が、そのまま次期に繰り越されます

2023 年度予算編成方針

財政部

<一般会計>

2023年度は、全国の会員数が16,818名と前年より22団体288名が減少し、年間連盟費は約50万円の減収が見込まれる。

一方で、電力料金を初めとする物価高騰や、円安による海外渡航費の円建てでの上昇が 見込まれる。この他に、業務繁忙を解消するため、労山専従職員をさらに1名増員する予 定なので、それを見込んで職員関係費を算定した。

また、長期に発行してきた「登山時報」が、昨年末で休刊となった。代って、購読料に 頼らない新機関紙誌を2種類発行する予定である。このため、その経費と、「登山時報」残 務処理に要する経費を見積もった。事務所で使用しているデスクトップ・パソコンのうち 2台も、購入から7年が経過しているため、新機種を購入する。

各項目については、前年実績および活動計画に基づき、算定した。しかし、過去5年間にわたって支出実績がなく、2023年度の具体的活動計画もない部局・委員会については、予算計上をしんかった。今後、必要があれば、理事会の承認をうた上で、予備費から支出する。

以上により、2023 年度はかろうじて黒字会計となるが、収支の差は小さく、各項目でできるだけ支出の節約をお願いする。 ※財政安定引当金からの取り崩しは削除

労山山岳事故対策基金が保有し、全国連盟事務所として使っている土地・建物(東京都新宿区新小川町 5-24)は、日本勤労者連盟が法人格を持たないため、これまでは便宜的に連盟役員の個人名で登記をしていた。しかし、この不動産部門について、昨年12月に一般財団法人「山岳基金」を立ち上げ、この法人に不動産資産の登記をすることになった。

<安全対策基金>

労山基金会計からの繰入額は、基金会計の厳しい収支状況を考慮し、900万円とする。 また、「ココヘリ」からの労山への割り戻し収入も、85万円が見込まれる。

支出面では、2023年度に予定している事業を考慮して、ほぼ例年どおりの計上を行った。

<機関誌会計>

2023 年度は、休刊となった「登山時報」の残務処理(前年度赤字分の補填、購読料前納分の返済、それに伴う事務手数料)に要する経費のみを計上した。

一般会計2023年度予算書

2023年1月1日~12月31日 (単位:円)

I 収入の部

科目	補助科目	2022年決算	2023年予算	増減	備考
1	連盟費収入	28,477,560	27,976,440	△ 501,120	562団体16,818名
2	労山基金事務受託費	2,200,000	2,200,000	0	
3	事務所分担金・コピー機使用料	2,577,500	2,560,000	△ 17,500	
	労山基金事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	
	労山基金事務消耗費	600,000	600,000	0	
	東京都連盟事務所分担金	660,000	660,000	0	
	会議室分担金	117,500	100,000	△ 17,500	
4	カレンダー・テキスト収入	3,243,704	2,480,000	△ 763,704	
	カレンダー連盟	1,889,948	1,800,000	△ 89,948	
	カレンダー一般	69,610	70,000	390	
	ハイキングABC	632,179	300,000	△ 332,179	
	セカンドステップ	134,497	130,000	△ 4,497	
	山筋ゴーゴー体操	106,560	80,000	△ 26,560	
	バッジ・腕章	24,110	0	△ 24,110	
	書籍・その他	386,800	100,000	△ 286,800	
5	特定預金取崩収入		621,000	621,000	
	退職給与引当金取崩収入		621,000	621,000	
6	雑収入	29,731	0	△ 29,731	
当期	収入合計(A)	36,528,495	35,837,440	△ 691,055	
前期	繰越収支差額	10,073,072	6,360,244	△ 3,712,828	
収入	合計(B)	46,601,567	42,197,684	△ 4,403,883	

科目	補助科目	2022年決算	2023年予算	増減	備考
1	会議費	2,189,388	2,340,000	150,612	
	総会	2,171,280	0	△ 2,171,280	
	評議会	0	2,300,000	2,300,000	2022年総会を参考
	理事会	18,108	40,000	21,892	
2	部局·委員会活動費	755,448	1,850,000	1,094,552	
	ハイキング委員会	110,502	200,000	89,498	
	海外委員会	0	0	0	
	遭難対策部	0	30,000	30,000	
	青年学生委員会	0	0	0	
	女性委員会	26,000	100,000	74,000	
	自然保護委員会	380,561	100,000	△ 280,561	
	山筋ゴーゴー体操推進委員会	31,858	120,000	88,142	
	メディア局	0	0	0	
	組織部	95,451	300,000	204,549	
	地方強化会議	69,205	200,000	130,795	
	国際関係	41,871	800,000	758,129	円安を考慮
3	涉外費•分担金	392,112	500,000	107,888	

科目	補助科目	2022年決算	2023年予算	増減	備考
4	全国集会関係費	437,670	0	△ 437,670	
	ハイキング交流集会	360,700	0	△ 360,700	開催予定なし
	登山者自然保護集会	76,970	0	△ 76,970	
5	機関担当者会議	0	1,600,000	1,600,000	
	組織担当者会議	0	800,000	800,000	
	自然保護担当者会議	0	800,000		
6	機関誌関係費	3,000,000	160,000	△ 2,840,000	登山時報残務処理
7	事務局関係費	6,526,230	10,050,000	3,523,770	
	水道光熱費	506,264	600,000	93,736	電力費値上げを考慮
	事務機リース料	2,437,296	2,600,000	162,704	
	事務消耗費	324,999	400,000	75,001	
	事務印刷費	347,767	600,000	252,233	過去実績を考慮
	通信費	277,759	350,000	72,241	
	電話料	197,923	250,000	52,077	
	資料費	158,742	200,000	41,258	
	ホームページ・PC関係費	521,003	1,000,000	478,997	パソコン買替
	顧問料	544,500	600,000	55,500	
	雑費	946,480	150,000	△ 796,480	登山時報無料贈呈分を削減
	ニュース関係費	163,962	1,200,000	1,036,038	月刊JWAF Jernal発行費
	季刊 機関誌 関係費		2,000,000	2,000,000	季刊 機関誌経費
	会員証製作費	99,535	100,000	465	
8	事務所関係費	3,500,460	3,487,270	△ 13,190	
	固定資産税	867,200	850,000	△ 17,200	
	建物保険料·警備費	415,990	420,000	4,010	
	減価償却引当金支出	2,217,270	2,217,270	0	
9	役員行動費	1,966,256	2,300,000	333,744	決算額を考慮し余裕を持たせる
10	職員関係費	14,556,360	15,360,000	803,640	
	職員給与	11,756,359	13,000,000	1,243,641	職員3名
	法定福利費	1,920,822	2,000,000	79,178	
	福利厚生費	258,179	360,000	101,821	
	退職金	621,000	0	△ 621,000	
11	カレンダー・テキスト費	2,893,775	1,940,000	△ 953,775	
	カレンダー	1,739,596	1,800,000	60,404	
	ハイキングABC セカンドステップ	967,495 15,229	30,000 30,000	△ 937,495 14,771	
	山筋ゴーゴー体操	7,524	20,000	12,476	
	バッジ・腕章	134,050	10,000	△ 124,050	211
	その他書籍購入費	29,881	50,000	20,119	
12	特定預金支出	3,700,000	700,000	△ 3,000,000	
	退職金引当積立金支出	700,000	700,000	0	
.	財政安定積立金支出	3,000,000	0	△ 3,000,000	
	予備費	179,624	500,000	320,376	
	支出合計(C)	40,097,323	40,787,270	689,947	
	収支差額(A)-(C)	△ 3,568,828	△ 4,949,830	△ 1,381,002	
次其	開繰越収支差額(B)-(C)	6,504,244	1,410,414	△ 5,093,830	

安全対策基金2023年度予算書

2023年1月~12月 (単位:円)

≪安全対策基金会計≫

I 収入の部

科目	補助科目	2022年決算	2023年予算	増減	備考
1 労	山基金振替収入	9,000,000	9,000,000	0	前年と同額
2 雑	収入	76	0	△ 76	
3 3:	コヘリ繰入金	859,436	850,000	△ 9,436	
当期収	入合計(A)	9,859,512	9,850,000	△ 9,512	
前期繰	越収支差額	10,010,508	8,590,734	△ 1,419,774	
収入合	計(B)	19,870,020	18,440,734	△ 1,429,286	

科		補助科目	2022年決算	2023年予算	増減	備考
1	全	国雪崩講習会	404,377	1,600,000	1,195,623	前年と同額
2	全到	登研(中央セミナー)関係費	1,097,865	0	△ 1,097,865	
3	技術	予教育関係費	1,379,818	3,000,000	1,620,182	
		全国ハイキング学校		300,000	300,000	9/30~10/1西日本
		登山技術講習会	519,893	800,000	280,107	若手クライミング講習会・山筋講習会
		役員·講師派遣費用	559,240	1,000,000	440,760	地方連盟への役員講師派遣交通費補助等
		MFA講習費	1,760	100,000	98,240	インストラクター養成講座
		学習資料調查•作成費	16,280	500,000	483,720	雪崩テキスト改訂、事故防止マニュアル他
		全国登山学校担当者交流会	282,645	300,000	17,355	11月予定
5	救	助隊関係費	0	900,000	900,000	
		全国救助技術交流集会	0	800,000	800,000	北海道予定
		測定器他維持管理費	0	100,000	100,000	兵庫県・百丈やぐら
6	遭	難対策関係費	1,902,411	1,600,000	△ 302,411	
		遭対担当者会議	1,261,811	0	△ 1,261,811	開催予定なし
		全国山岳遭難対策協議会	3,000	20,000	17,000	
		S&R研究機構	200,000	300,000	100,000	事故調査分担金、総会·会議参加交通費
		各学会参加費	0	80,000		日本雪氷学会、日本山岳救助委員会他
		部員研修•資料費	20,000	200,000	180,000	登攀事故/沢登り事故の現場検証他
		機材購入費	17,600	100,000	82,400	最新クライミング機器、消耗品購入他
		岩場ゲレンデ環境整備費	400,000	300,000	△ 100,000	3カ所を予定
		登山道整備補助金	0	300,000	300,000	新設
		ココヘリ補助金労山捜索隊	0	300,000	300,000	会議•研修費
7	地	方協議会補助費	2,020,000	2,870,000	850,000	
		ブロック雪崩講習会補助	1,050,000	1,650,000	600,000	
		ブロック安全対策講習会補助	970,000	1,220,000	250,000	
8	地力	京連盟登山学校・講習会補助	4,050,631	5,210,000	1,159,369	
9	事	務費	1,424,184	2,000,000	575,816	
10	雑	支出	0	100,000	100,000	
11	予(備費	0	500,000	500,000	
当其	技	出合計(C)	12,279,286	17,780,000	5,500,714	
当其	別収っ	支差額(A)-(C)	△ 2,419,774	△ 7,930,000	△ 5,510,226	
次其	月繰走	或収支差額(B)-(C)	7,590,734	660,734	△ 6,930,000	

^{※1} ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック

 $[\]frac{2}{1}$ プロック安全対策講習会補助: 18万円×2ブロック(4000人以上)、12万円×3ブロック(1000人~2000人未満)、--10万円×5ブロック(1000人未満)

^{※3 20}万円×2地方連盟(1000人以上)+15万円×7地方連盟(600人以上~1000人未満)+12万円×6地方連盟(300人~600人未満)+10万円×16地方連盟(100人~300人未満)+8万円×18地方連盟(100人未満)

機関誌会計2023年度予算書

2023年1月~12月 (単位:円)

I 収入の部

科	·目	補助科目	2022年決算	2023年予算	備考
1	購詢	荒料	5,462,230	0	前納購読料
		団体購読	4,545,220	0	
		個人購読	917,010	0	
3	広告	計料	330,000	0	
4	編集	集助成金	3,000,000	160,000	
5	特別	川補填	850,000	0	
6	雑巾	又入	14	0	
当其	当期収入合計(A)		9,642,244	160,000	
前其	前期繰越収支差額		△ 936,476	△ 120,468	
収ノ	信分	計(B)	8,705,768	39,532	

科	目	補助科目	2022年決算	2023年予算	備考
1	印刷		6,303,165	0	
2	2 発送関係費		1,490,433	0	
3	原稿	料	903,401	0	
4	編集取材費		129,237	0	
		旅費交通費	25,876	0	
		通信費	30,370	0	
		会議費	0	0	
		編集費	72,991	0	
		資料費	0	0	
5	消費	税	0	0	
6	雑費		0	39,532	購読料前納金還付および必要経費
7	予備費		0	0	
当期支出合計(C)			8,826,236	39,532	
当期収支差額(A)-(C)			816,008	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)			△ 120,468	0	

労山基金運営委員会 第35期下期の方針(案)

- 1. 基金加入者の要望や利益を考えて、引き続き制度の改善に取り組む。
- 2. 地方連盟単位を基本にして、会・クラブ基金担当者の実務説明会を開催する。 開催方法は Zoom を用いたオンライン会議を主流とするが、リアル方式も併用する。 また、全国的な開催単位として、会・クラブ基金担当者へのオンライン実務説明会を開催 する(対象別に年3回程度開催)。
- 3. 新規加入者を増やすため、他山岳保険と労山基金との比較表を作成し労山基金の優位性を訴求していくとともに、広告媒体の充実を図る。
- 4. 行事主催者賠償責任保険の拡充に取り組んでいく。具体的には地方連盟単位も含めて さらに会・クラブ単位の行事主催者について試行的に拡大する。 なお、個人賠償責任保険を必要とする会員には自身の生命保険や自動車保険、ココヘ リに付属する保険が適用できることを訴えていく。
- 5. 共済を考える懇話会などの共同活動を進める。また、山岳共済や民間保険などの情報について広く収集し、労山基金の優位性につなげていく。

2023年(第35期下期) 労山山岳事故対策基金会計予算書

2023年1月1日~12月31日

I 収入の部

科	相助科目	2022年決算/A	2023年予算/B	差異/A-B	比率	備考
1	個人寄付金	62,220,600	58,839,000	△ 3,381,600	95%	
	継続	58,105,400	55,029,000	△ 3,076,400	95%	
	新規	3,288,300	3,010,000	△ 278,300	92%	
	増し口(追加)	453,000	430,000	△ 23,000	95%	
	移籍	373,900	370,000	△ 3,900	99%	
2	団体寄付金	837,000	783,000	△ 54,000	94%	
3	受取利息	934,206	900,000	△ 34,206	96%	有価証券受取利息·運用益·普通預金·定期預金
4	減価償却引当金収入	2,217,270	2,217,270	0	100%	一般会計より建物減価償却分繰入
5	その他収入	17,073	0	△ 17,073	-	
6	安全対策引当金繰出収入	332,872	0	△ 332,872	-	
当期収入合計		66,559,021	62,739,270	△ 3,819,751	94%	
前期繰越収支差額		0	0	0		

Ⅱ 支出の部							
科	補助科目	2022年決算/A	2023年予算/B	差異/A-B	比率	備考	
1	交付金	30,712,080	31,031,000	318,920	101%		
	交付金	30,684,310	31,000,000	315,690	101%		
	交付雑費	27,770	31,000	3,230	112%	交付金の払込手数料	
2	無事故報奨金支出	519,970	0	△ 519,970	0%	2022年をもって廃止	
3	安全対策基金支出	10,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	90%	特別会計安全対策基金へ	
4	地方団体事務推進費	1,604,530	1,552,370	△ 52,160	97%	地方連盟基金加入者数×100円+払込手数料	
5	事務委託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	一般会計へ	
6	事務所維持費	1,800,000	1,800,000	0	100%		
	事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	事務所分担金@10万円×12ヶ月	
	事務機器分担金	600,000	600,000	0	100%	コピーリース代@5万円×12ヶ月	
7	職員関係費	9,084,207	10,049,348	965,141	111%		
	職員関係費	6,753,120	6,849,348	96,228	101%	給与費·法定福利費·福利厚生費·退職金積立支出	
	臨時職員	2,331,087	3,200,000	868,913	137%	給与費·法定福利費·福利厚生費	
8	事務経費	3,553,784	3,060,440	△ 493,344	86%		
•	入力委託費	535,391	0		-		
	パッソコン器材・事務用品費	472,203	400,000	△ 72,203	85%	労山システム追加・修正、公益法人会計ソフト	
	通信費	597,861	600,000	2,139	100%	郵便振替払込手数料、フリーダイヤル、発送費	
	委員会活動費	213,357	250,000	36,643	117%	基金実務担当者講習会·地方連盟説明会交通費、保険業法F	
	印刷•宣伝費	274,737	320,000	45,263	116%	規定、パンフレット、封筒、HP作成	
	コンピュータ保守管理費	264,000	264,000	0	100%	労山システムメンテナンス契約@21,600円/月	
	税理士顧問料	440,000	440,000	0	100%	27,500円/月×12ヶ月+決算処理101,000円	
	弁護士顧問料	736,440	736,440	0	100%	55,685円+消費税×12ヶ月	
	雑費	19,795	50,000	30,205	253%	振り込み手数料他	
9	減価償却引当預金支出	2,217,270	2,217,270	0	100%	事務所減価償却額を定期預金へ	
10	拠出金	3,000,000	1,826,790	△ 1,173,210	ı	一般財団法人山岳基金設立経費等	
11	有価証券売却損	1,867,180	0	△ 1,867,180			
12	安全対策引当金繰入支出	0	2,052	2,052	ı		
当期支出合計		66,559,021	62,739,270	△ 779,361			
当期収支差額		0	0				
次期繰越収支差額		0	0				